



平成24年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月8日

上場会社名 工藤建設株式会社
 コード番号 1764 URL <http://www.kudo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 工藤 英司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 秋澤 滋
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 045-911-5300

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第1四半期の業績(平成23年7月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第1四半期	2,953	11.4	△59	—	△109	—	△112	—
23年6月期第1四半期	2,651	△7.1	68	—	9	—	△224	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第1四半期	△8.64	—
23年6月期第1四半期	△17.30	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第1四半期	12,218	—	2,010	—	—	16.5
23年6月期	12,061	—	2,191	—	—	18.2

(参考) 自己資本 24年6月期第1四半期 2,010百万円 23年6月期 2,191百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	—	—	—	5.00	5.00
24年6月期	—	—	—	—	—
24年6月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,388	7.2	△5	—	△100	—	△100	—	△7.77
通期	15,681	2.8	508	△29.9	318	△41.3	330	22.1	25.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
詳細は【添付資料】ページ2「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は【添付資料】ページ2「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年6月期1Q	13,312,200 株	23年6月期	13,312,200 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年6月期1Q	336,487 株	23年6月期	336,327 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年6月期1Q	12,975,871 株	23年6月期1Q	12,977,048 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、詳細は【添付資料】「1. (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する定性的情報	1
(2) 財政状態に関する定性的情報	1
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
4. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報等	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあります。企業が生産活動が徐々に回復に向かうなど持ち直しの動きが見られました。一方、欧州の債務問題等による円高傾向は収まらず、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような情勢の中、当社は、生活舞台創造業として「地域の人々に対して全ライフステージにわたって居住し続けられる“住まい”を提案すること」を企業使命として各事業の業績向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間における業績は、例年第3・第4四半期会計期間に売上げが集中するという季節要因もあるため、売上高29億53百万円（前年同期比11.4%増）、営業損失59百万円（前年同期は営業利益68百万円）経常損失1億9百万円（前年同期は経常利益9百万円）、四半期純損失は1億12百万円（前年同期は四半期純損失2億24百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益は四半期損益計算書における営業利益に対応しております。

<建設事業>

賃貸住宅部門では、主力商品であるテラスハウス「キ・サラ」の販売およびリニューアル事業に積極的に取り組みました。また、戸建住宅部門では、主力商品である「地下室付き2×6」住宅を中心に販売拡大に努めてまいりました。

しかしながら、例年、他の四半期に比較して引渡し物件が少ないという季節要因もあり、当事業の売上高は8億87百万円（前年同期比38.6%増）、営業損失は39百万円（前年同期は営業損失13百万円）となりました。

<建物管理事業>

建物管理部門、賃貸管理部門、家賃管理部門のいずれも、管理物件数は増加したものの、賃料水準の低下および空室率の増加がみられました。

以上の結果、当事業の売上高は8億21百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は40百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

<介護事業>

介護部門では、昨年12月に新規開設した施設「フローレンスケア宮前平」の居室稼働率が、開設後10ヶ月で74.6%に達しました。その他施設の稼働率は96%で推移しております。

以上の結果、当事業の売上高は8億47百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益は16百万円（前年同期比63.8%減）となりました。

<不動産事業>

戸建分譲事業である、横浜市都筑区の「中川戸建分譲」および「港北ニュータウン都筑の丘」の引き渡しが順調に進みました。一方、横浜市港北区の「ヒルタウン横浜小机」が予定棟数を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は3億97百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益は37百万円（前年同期比64.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における資産の残高は122億18百万円（前事業年度末残高120億61百万円）となり1億56百万円増加しました。その主な要因は、有形固定資産が1億93百万円増加したことにあります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は102億8百万円（前事業年度末残高98億70百万円）となり3億38百万円増加しました。その主な要因は、一年以内返済予定の長期借入金が2億46百万円増加し、短期借入金が4億70百万円増加したことにあります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は20億10百万円（前事業年度末残高21億91百万円）となり1億81百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金同等物は6億59百万円（前第1四半期累計期間は6億7百万円）となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億91百万円マイナス（前第1四半期累計期間1億36百万円プラス）となりました。主な減少要因は仕入債務の減少3億99百万円であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億44百万円マイナス（前第1四半期累計期間2億98百万円プラス）となりました。主な減少要因は定期預金の預入による2億24百万円であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億75百万円プラス（前第1四半期累計期間7億46百万円マイナス）となりました。主な増加要因は長期借入金の借入による収入5億10百万円であります。

（3）業績予想に関する定性的情報

当第1四半期累計期間までの業績は概ね平成23年8月9日に発表いたしました通期の業績予想に沿った内容となっており、変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（3）追加情報

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,176,982	1,038,433
受取手形・完成工事未収入金等	756,797	708,254
未成工事支出金	674,529	788,402
不動産事業支出金	1,558,102	1,605,295
貯蔵品	9,601	8,203
その他	420,140	422,041
貸倒引当金	△6,495	△5,945
流動資産合計	4,589,657	4,564,684
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,567,761	1,658,667
その他	994,150	1,096,435
有形固定資産合計	2,561,911	2,755,103
無形固定資産		
無形固定資産合計	260,555	258,675
投資その他の資産		
差入保証金	3,598,518	3,596,309
その他	1,183,730	1,177,400
貸倒引当金	△132,417	△133,287
投資その他の資産合計	4,649,831	4,640,422
固定資産合計	7,472,298	7,654,201
資産合計	12,061,955	12,218,886
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,065,896	669,958
短期借入金	1,064,000	1,534,000
1年内返済予定の長期借入金	755,509	1,001,900
1年内償還予定の社債	77,600	67,600
未払法人税等	20,088	7,044
未成工事受入金	944,428	920,316
完成工事補償引当金	74,979	75,195
工事損失引当金	30,005	95,287
役員退職慰労引当金	82,500	—
その他	690,161	781,717
流動負債合計	4,805,169	5,153,019

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債		
社債	291,600	262,800
長期借入金	2,803,910	2,867,020
長期預り保証金	1,870,609	1,831,057
退職給付引当金	64,877	60,970
その他	34,107	33,749
固定負債合計	5,065,104	5,055,596
負債合計	9,870,274	10,208,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	852,839	675,787
自己株式	△87,053	△87,071
株主資本合計	2,182,786	2,005,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,895	4,553
評価・換算差額等合計	8,895	4,553
純資産合計	2,191,681	2,010,270
負債純資産合計	12,061,955	12,218,886

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）
売上高		
完成工事高	763,485	1,022,749
不動産事業等売上高	1,165,031	1,083,054
介護事業売上高	722,815	847,914
売上高合計	2,651,332	2,953,718
売上原価		
完成工事原価	610,027	886,498
不動産事業等売上原価	982,340	983,444
介護事業売上原価	633,859	777,902
売上原価合計	2,226,227	2,647,845
売上総利益		
完成工事総利益	153,458	136,250
不動産事業等総利益	182,690	99,609
介護事業総利益	88,956	70,012
売上総利益合計	425,104	305,873
販売費及び一般管理費	356,808	365,578
営業利益又は営業損失（△）	68,296	△59,704
営業外収益		
受取利息	3,348	3,293
受取配当金	2,088	2,702
助成金収入	—	2,050
その他	4,291	5,520
営業外収益合計	9,728	13,566
営業外費用		
支払利息	59,687	59,230
貸倒引当金繰入額	—	319
その他	9,254	3,499
営業外費用合計	68,942	63,050
経常利益又は経常損失（△）	9,082	△109,188
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,067	—
保険解約返戻金	8,900	—
固定資産売却益	—	426
特別利益合計	23,968	426
特別損失		
固定資産除売却損	245,110	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,808	—
特別損失合計	246,918	—
税引前四半期純損失（△）	△213,867	△108,761
法人税、住民税及び事業税	4,000	3,511
法人税等調整額	6,691	△100
法人税等合計	10,691	3,411
四半期純損失（△）	△224,558	△112,172

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△213,867	△108,761
減価償却費	37,869	38,038
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△15,067	319
工事損失引当金の増減額（△は減少）	—	65,281
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△858	△3,906
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	—	△82,500
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	4,185	216
受取利息及び受取配当金	△5,437	△5,996
支払利息	59,687	59,230
固定資産売却損益（△は益）	245,110	△426
売上債権の増減額（△は増加）	166,306	47,371
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△403,761	△113,872
不動産事業支出金の増減額（△は増加）	262,487	△47,193
仕入債務の増減額（△は減少）	△347,483	△399,655
未成工事受入金の増減額（△は減少）	512,039	△24,112
不動産事業受入金の増減額（△は減少）	△2,700	△7,800
その他	△90,421	63,348
小計	208,089	△520,417
利息及び配当金の受取額	2,744	3,813
利息の支払額	△67,600	△62,079
法人税等の支払額	△6,730	△12,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,504	△591,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	34,011	100,063
定期預金の預入による支出	△132,456	△224,609
有形固定資産の取得による支出	△2,547	△208,935
有形固定資産の売却による収入	388,875	500
投資有価証券の取得による支出	△300	△300
長期貸付金の回収による収入	1,717	246
その他	9,580	△11,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	298,881	△344,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△263,900	470,000
長期借入れによる収入	275,000	510,000
長期借入金の返済による支出	△722,457	△200,499
社債の発行による収入	194,102	—
社債の償還による支出	△164,400	△38,800
自己株式の取得による支出	△136	△17
配当金の支払額	△64,887	△64,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	△746,678	675,803
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△311,292	△260,095
現金及び現金同等物の期首残高	918,380	919,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	607,087	659,413

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期累計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	建物管理事業	不動産販売 事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客 への売上高	639,907	835,591	453,019	722,815	2,651,332	—	2,651,332
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—
計	639,907	835,591	453,019	722,815	2,651,332	—	2,651,332
セグメント利益又 は損失(△)	△13,114	48,616	106,414	44,476	186,392	△118,095	68,296

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△118,095千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	四半期損益計算書計上額(注)2
	建設事業	建物管理事業	不動産販売事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	887,187	821,274	397,342	847,914	2,953,718	—	2,953,718
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	887,187	821,274	397,342	847,914	2,953,718	—	2,953,718
セグメント利益又は損失(△)	△39,594	40,151	37,827	16,122	54,506	△114,211	△59,704

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△114,211千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。